

日中韓 FTA 交渉の非経済的阻害要素

陳 波(経済学博士)

アジア近代化研究所研究員、中央大学経済学部助教

はじめに

2013年2月21日、日中韓三カ国による自由貿易協定（FTA）交渉の準備会合が、東京・霞が関の外務省で開かれ、2日間の日程を終えた。3カ国の審議官クラスの実務者が集まり、今後の交渉会合で話し合うテーマや、これからのスケジュールについて協議した。第1回の交渉会合は3月下旬から4月上旬に韓国で開催することを決めた。日中韓 FTA の準備会合は今回で終了し、以降正式な交渉に入る予定だと報じられた。ここまで来て、日中韓 FTA が意思表示（1999年韓国金大中大統領）や提案（2002年中国朱鎔基首相）がなされてから13年を経て、多くの困難を乗り越え、ようやく正式な交渉にこぎ着けたことになる。

TPPの問題が大騒ぎになっている今、日中韓 FTA は順調に進んでいるのではないかと、ひとまず人々に安心させた。だが、日中韓 FTA 交渉には多くの阻害要素が存在する。正式な交渉に辿りついたといっても、協定を結ぶまでにはまだ多数の困難がある。日中韓における経済体制の違いと経済格差のような経済的要素については、すでに多くの研究者が言及しており、ここでは、主に日中韓 FTA 交渉における非経済的な阻害要素について考えてみたい。実際、日中韓 FTA 交渉に立ちはだかっている障害としては、経済要素よりも非経済的要因が重みを増していると考えられる。

1. 歴史認識と靖国神社参拝問題

まず指摘されるのは歴史認識と靖国参拝の問題である。歴史認識問題は国民感情に根ざした問題であるだけに厄介な問題である。元々、日中韓三カ国は、よくいわれる“近くて遠い隣人”として互いに認識されてきた。“近い”とは地理的な隣接と儒教及び仏教文化圏・黄色人種等の特徴を共有している点である。“遠い”とは日本の侵略等の過去の歴史的事実に関連した諸問題と深く関わっている点である。幸いにして、21世紀に入ってから、互いに遠く感じていた三カ国間の関係が徐々に改善されてきてはいる。

まず過去に日本の侵略と支配を直接受けた世代が減り、戦後世代が主役となり反日感情が改善されてきた。例えば、日韓関係は過去には想像し難い2002年日韓ワールドカップ共同開催を行い、2008年5月12日四川省汶川県でマグニチュード8.0の大震災や2011年3月11日宮城県沖を震源とするマグニチュード9.0の東日本大震災が発生した後、日中両国は迅速に援助の手を差し伸べた。四川の大地震が発生した後、日本はいち早く救援隊の派遣を申し入れ、中国政府はこれを受け入れた。東日本大震災が発生した翌日、中国政府は日本円で3億7300万円分の緊急支援物資の提供を決定し、慰問活動、救援活動も行った。

国際政治の中のイデオロギーによる両陣営の対立は冷戦の終焉によって解消されつつある。冷戦期間、日韓は資本主義陣営に属し、中国は社会主義陣営に属していたため、国家イデオロギーの対立があった。しかし、冷戦終結はすでに四半世紀近くが経ち、国際情勢

は大きく変わり、経済利益を目指した共栄共存が新しい潮流となった。中国が世界貿易機関（WTO）に加盟して市場経済を導入したことは、国際関係においては政治的理念よりも経済的動機がさらに重要になっている証しである。アジア金融危機やリーマン・ショック以降も、海外直接投資（FDI）受け入れの拡大及び私有企業の活動増加・高付加価値先端産業の育成等により、世界的な景気低迷下にもかかわらず、中国経済は高度成長を続け、日本・韓国等は中国の経済成長を利用するために対中経済協力強化を推進している。

しかし、それでも中韓は日本に歴史問題を糾弾し続け、日本の閣僚や総理大臣は「分祭」していない靖国神社を参拝し続けている。日中韓三国はいかにこのような歴史認識の違いを乗り越えられるのか、政治家は大所高所からの英断を下すことが必要である。これまでのいきさつから考えると、日中韓三国が歴史問題を外交問題から外すことは、当分の間、困難である。しかし、歴史問題はあくまで過去の問題であり、日中韓三国民が未来に目を向ければ必ず展望が開ける。そのため、三国の国民やマスコミの冷静な対応が求められる。近年行われている日中韓三国歴史共同研究は意味ある問題解決の試みであろう。

2.二強（日中）による覇権・主導権争い

フランクの『リオリエント』やポメラントの『大分岐』等の本が出版されてから、我々の「新アジア時代」の到来が予告されてきた。さらに近年、アリギ・ジョヴァンニ（Arrighi, Giovanni）は『北京のアダム・スミス』を出し、杉原薫の著作を引用しながら、東アジアで「産業革命」ならぬ「勤勉革命（industrious revolution）」が起こったことを実証した。これからも、アジアの国々は略奪無き工業化を成し遂げ、経済発展していこう。世界システム論の研究者達はアジア時代の再到来を提示したが、アジアの両雄相並ぶ時代における国際関係の対処方法を教示してはいない。

アジアでは、時には中国が経済力の優位に立ち、時には日本が経済力の優位に立つ。戦後間もなく日本は高度経済成長によって、GDPは世界2位に上り、Japan as No.1の時代に突入し、経済力において日本は当然アジアの雄となった。一方、戦後の長い間に、毛沢東時代の中国は、「一窮二白」（一に貧困で、二に白紙であること、何も無いという意味）の状態から出発し、限られた耕地で5億人から倍増した人口を養い、軽工業から重工業まで比較的整った工業体系を構築するという、大きな業績を勝ち取ったにも関わらず、一人当たりGDPは日本の100分の1で、GDPは日本の10分の1に過ぎず、遅れた発展途上国であった。

毛沢東の死後間もなくの1978年、鄧小平が再起し、改革開放政策を打ち出した。農村改革から成果を収め、1984年から都市改革をスタートさせた。また、1992年から正式に社会主義市場経済への転換が宣言され、2001年にはWTOへの加盟という悲願を達成した。改革開放を深めていくにつれ、中国の経済規模は迅速に拡大した。2010年に中国のGDPは日本を追い越して、世界第2位となり、日本は世界第3位に転落した。中国の一人当たりGDPは依然として日本の7分の1程度（2012年）にとどまっているが、中国経済全体は日本経済を上回る大きな存在となった。つまり、21世紀初頭の中国は再びアジアの雄となったのである。

その結果、東アジアにおける日中間の覇権・主導権争いがさまざまな形で現れている。例えば、中国・ASEAN 間の貿易額が日本・ASEAN 間を追い越した時や、中国と ASEAN が FTA を結んだ時に、日本はイニシアチブを取るチャンスがなくなったとする緊張に走った。アジア金融危機やリーマン・ショック以降も、中国の経済発展は目覚ましく、中国のプレゼンスが年々高まっていることに対して、日本は中国の経済力の急拡大に焦りを感じている。一方、日本の軍事費用が少し増えると中国は緊張する。同じく、中国の軍備現代化が若干推進されても日本は不安を感じる。どちらかが石油資源の積極的な買収・探査等の動きをすれば、もう一方は東アジアのパワー・バランスに大きな影響を与えることを心配する。

世界経済の第 2 位と第 3 位の中国と日本は、アジア経済の第 1 位と第 2 位でもある。21 世紀に入った途端、アジアは日中両雄相並ぶ時代に突入した。これはアジアにとっても、日中両国自身にとっても、二強並列の局面ははじめての経験である。はじめての経験だから、二強がいかように正しい関係を結んでいくべきかに関して、誰も教えてくれない。自分たちで他地域の経験に鑑みて、慎んで模索していくしかない。

しかし、日中両雄相並ぶことは必ずしも悪いこととはいえない。角度を変えれば、日中両雄は連携すれば、アジアや世界の経済や平和に大きな貢献もできる。東アジアの GDP の約 8 割を占める日中両国が基軸となって日中韓 FTA 交渉を推し進めていく政治的決意を持てば、FTA 交渉を早く実らせることに繋がる。例えば、東アジアの地域統合はなぜ欧米より遅れているかを分析するなら、「その背景には欧州にはドイツとフランス、米州には米国という中核となる国があったのに対し、東アジアではその責任を担う国が不在であったこと」（渡辺利夫（2004）『東アジア市場統合への道 FTA への課題と挑戦』勁草書房：120）と見る渡辺利夫の指摘は説得的である。こういう意味で、日中韓 FTA 交渉において、日中両雄は「中核」の役割を果たし、連携していけば日中韓 FTA の締結は容易に成し遂げられる。日中韓 FTA 交渉においては、日中が覇権争いではなく、連携して有益な役割を果たすことを期待したい。

3. 領土紛争による軍事対立

領土紛争は最も国民のナショナリズムを惹起し易いテーマの 1 つである。領土ナショナリズムが起きると、理性を失い、最悪の場合は軍事対立に入って熱い戦争が起こり、相互に敵国になる可能性がある。当然、敵国になると、経済協力や共栄共存の努力も水の泡になってしまう。「敵対」は世界潮流の逆行であるだけでなく、当該国の国民は最大の損害を被る。健全な人間や国家体制であるためには、領土紛争による軍事対立・戦争を避けることに最大の努力を払わなければならない。

不幸にも、日中韓 FTA 交渉の当該三か国は互いに領土紛争を抱えている。当面、中韓の領土紛争は表面化しておらず（環球時報、中国新聞社等中国メディアは 2012 年 9 月 27 日「（韓国は）中国との“領土問題”激化の兆し、『蘇岩礁』巡り強硬論＝韓国」と報じ、韓国で「中国の排他的経済水域内にある蘇岩礁の警備強化、中国への強硬策を訴える声が出ている」と伝えた程度である）、主に中韓は共に日本に対する領土問題をかかえることになっている（例えば、2013.1.11 産経ニュースによると、「中国政府特使として韓国を訪問中の張

志軍外務次官は 11 日、ソウル市内での韓国報道各社代表らとの朝食会で、日本との間で中韓両国が抱える歴史問題について『韓国と中国がはっきりとした態度を取らねばならない』と述べ、韓国に『共闘』を呼び掛けた。

1953 年に韓国は竹島（韓国：独島；第三国では「リアンクール岩礁（Liancourt Rocks）」と呼ばれる）を占拠し、日本は「不法占拠」として抗議。一方韓国では「実効支配」とし、領土問題は存在しないとしている。日韓両者の主張は平行線をたどり、日本が国際司法裁判所（ICJ）への付託を検討しているが、毎回韓国側が拒否をするために実現していない。

日韓竹島（韓国：独島）紛争の重要な出来事は、1991 年に韓国はキム・ソンド（ ）、キム・シンヨル（ ）夫婦の居住を認め、独島里山 20 番地としたこと、及び 2005 年に韓国政府は、島根県の「竹島の日」に反発して韓国人観光客の入島を解禁し、一般観光客が初めて竹島に上陸した（3 月 28 日）。また、同年 4 月には、韓国人の結婚式が竹島で初めて執り行われた他、独島防衛として 992 名の韓国人が竹島に戸籍を置いている、等のことが挙げられる。さらに、2012 年 8 月 10 日に韓国大統領李明博は竹島に上陸し、韓国大統領の竹島上陸の先例を作ったため、日韓関係は急速に悪化した（国家関係が悪化した後、すぐにも経済等の行動に影響を与える一例として、朝日新聞デジタル 2012 年 10 月 9 日付きのニュースは、「日韓通貨スワップ、拡充分を延長せず、10 月末で終了」と報じている）。

一方、今度日中領土問題に関して日本はうってかわって、上記の韓国と同じ主張をしており、尖閣諸島は歴史的にも国際法上も明らかに日本固有の領土であり、かつ、実効支配していることから、領土問題は存在せず、解決すべき領有権の問題はそもそも存在しない、とする立場を取っている。日中の領土問題はいわゆる尖閣諸島（中国語：釣魚島）問題である。1971 年 5 月 1 日、『人民日報』では、釣魚島は「中国の固有の領土」と主張し、沖縄返還区域に含まれることに抗議した。同年 6 月 17 日、尖閣諸島を含む「沖縄返還協定」締結（1972 年 5 月 15 日発効）。同年 12 月 30 日、中国外交部は、釣魚島は「中国の固有の領土」と主張した。

1972 年に日中国交正常化時に、尖閣諸島（中国語：釣魚島）問題は回避され、事実上の「棚上げ合意」とされた。1978 年 8 月、日中友好平和条約が締結されたが、その際、鄧小平は「尖閣は棚上げ」と発言し、依然として明文化されなかったが、事実上の合意といえる。そして、1992 年 2 月 25 日、中国は領海法を制定した。中には「釣魚島は中国の領土」と明記された。同年 10 月、天皇・皇后初訪中を遂行した。1998 年に江沢民訪日、歴史問題での日本の反省を要求した。2001 年に小泉首相靖国神社参拝、日本と中韓の関係は悪化した。2004 年に重慶サッカー試合で反日騒動が起こった。2008 年に胡錦濤国家出席が訪日したにも関わらず、中国 120 都市で反日デモが起こり、日本人に暴行や略奪行為さえ発生した。

しかし、日中領土問題がエスカレートしたのは、やはり GDP において中国が日本を追い越す寸前から始まった。2010 年 9 月 7 日、紛争の島に進入した中国漁船は海上保安庁巡視船に体当たりし、それがメディアに大きく取り上げられ、その映像に刺激されたか、両国民からは急速に対立感情が起こったといえる。また、2012 年 4 月 16 日に石原慎太郎都知事はアメリカで、突如として尖閣購入計画を発表してから、両国政府や「活動家」達に緊張

が走った。同年 9 月 9 日に、胡錦濤国家主席は APEC で尖閣国有化反対表明を出したが、2 日間後の 9 月 11 日に、日本政府は尖閣三島（魚釣島・北小島・南小島）国有化を閣議決定し、中国はこれに抗議した。以降、日中領土紛争は急激に悪化していく。

日本政府が尖閣三島の国有化を決定後、間もなく中国各地で反日デモが起こり、中国漁船・監視船も頻繁に釣魚島周辺に進入するようになった。つまり、2012 年 9 月以降、日中領土紛争は徐々に軍事対立へと突入し始めたのである。さらに、軍事対立の危険度は高まる可能性が潜んでいる。2013 年 1 月 19 日と 30 日、日本の海上自衛隊護衛艦は中国海軍のジャンウェイ 級フリゲート艦から射撃管制用レーダーの照射を受けたという。その結果、両国間の緊張はさらに走った。この一件に関して、中国政府は、「照射に使ったのは通常の警戒用管制レーダーであって、火器管制レーダーではない」と主張している。一方で日本政府は、「中国の艦船が、射撃用の火器管制レーダーを照射したことを示す証拠がある」としている。このままいくと、日中両国は偶発的な衝突から戦争の災難に巻き込まれる可能性が全くないとはいえない状況となっている。

このように、2012 年 8 月に韓国大統領の竹島上陸、翌月に尖閣諸島問題が拡大、中韓は共に日本との領土紛争の緊張度を増してきた。三国の領土紛争の摩擦が広がっていけば、日中韓 FTA の交渉も止まらざるを得ないだろう。

4. 国民の相互交流・理解不足

東アジアにおける日本と北朝鮮との両国民が未だにほとんど往来していないことから分かるように、東アジアの日中韓三か国における一般交流の歴史も極めて短いと言わざるを得ない。実際、今日のような水準になった日中韓三国民の一般交流の歴史は僅か 20 数年に過ぎない。日中韓三国の外務省や大使館の支援で「2002 年日中韓国民交流年」（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/2002jck/gaiyo.html>、2013 年 3 月 11 日アクセス）活動も僅か 10 年しか経っていない。日中国交正常化が締結されたのは 1972 年であるが、日中間の人的交流がより活発になったのは鄧小平の「南巡講話」（1992 年、改革開放の継続と拡大と宣言）以降であろう。中韓国交正常化が成立したのは 1992 年であり、それまで中韓両国民の間ではほとんど往来がなく、現在の日本と北朝鮮との関係と同じ状況であった。筆者自身の経験からいえば、1992 年まで、韓国という「国」さえ存在せず、「朝鮮」という国の中の「李承晩分裂グループ」と、この分裂グループの子孫が朝鮮南部のある地域で割拠していると認識されていた。しかし、中韓国交正常化以降、日中間と比べると、中韓間国民の一般交流はより速いスピードで進行している。これは国の政策や歴史的関係及び地理的な遠近とも関係しているように思われる。

このように、日中間三か国における一般国民の交流は、時間的に短く、数的にも少ない。当然、お互いに相手国の文化や歴史に関する理解は極めて制限されているといえる。中韓両国民は、過去の不幸な歴史に関する認識により、日本に対する漠然とした反感を持つ。日本に対する恨みほどではないが、中国に対して韓国民も、「なぜ朝鮮戦争時に北の誤った行動をひいきするのか」と不快感を持つ人も少なくないであろう。同時に、「韓国がアメリカの走狗で気骨のない国だ」と見ていた中国国民は少なくない。幸いにして、西側の国々

(特にアメリカ)との関係改善や情報の入手のしやすさから、徐々に「走狗で気骨のない韓国」は可哀想な国ではなく、可哀想なのは北朝鮮であると認識するようになった。しかし、特に憂慮すべきなのは中韓と日本との間の国民間の感情である。例えば領土問題の争論や靖国神社に参拝するたびに、国民感情が悪化する。しかも、日中韓三か国の国民はお互いに持っている反感の解消の機会をほとんど与えられていない。このような交流・理解不足のせいで、日中韓三か国国民の相手に対する認識は間違った方向へと導かれる可能性がある。こういう状況は当然日中韓 FTA 交渉に何らかの形で阻害要因となる可能性がある。

日中韓三か国間は歴史的には活発な交流が行われてきた。朝鮮半島に位置する韓国は日中間の文化伝来や人的交流の仲介役を果たしてきた。三か国は共に儒教文化圏に属するとよく言われているように、三か国間に共通する遺産が多くあることも事実であろう、例えば、日中韓三か国が漢字を使っているのはその一例である。ただし、漢字については、全く違った見方を持つ人もいる。例えば、鄭仁教等は漢字を日中韓の相互交流の不利な環境の1つとして挙げている(鄭仁教他[著](2004)皆元和博[訳]『日中韓 FTA の可能性と三か国の対外通商政策 21 世紀の北東アジア経済統合と共存的発展』(上巻)ピスタピー・エス:102、104)。しかし、鄭仁教が「東洋的価値観とも言われるこのような儒教的伝統に対して三か国が共有している部分がどのようなものであるかは正確に知られていない。……交流が社会全般にわたって行われたかは定かでない。過去の閉鎖的な社会を考えた時、当時の社会的交流はむしろ一部の階層だけに限られたものと見るのが妥当であり、一般階層間の交流はほとんど無かったと言える」(前掲書:101-102)との指摘も間違えとはいえないであろう。

ただし、今日科学技術が飛躍的に発展したため、歴史上の交流よりずっと交流しやすくなっている。現代交通・通信手段の急速な発展は、国家と国家、人と人との距離を短縮してきた。一般国民の相互交流も可能になっただけでなく、その交流手段・方法もずいぶん簡単になったのである。交流頻度や交流期間の増加につれ、相手国に対する関心と理解を深めていくことは自然な現象である。そして、相手国に対する関心と理解が深まれば同時に共通の関心事も発生し共感するようになる。一般国民は重ねて交流し、共感するようになれば、お互いに理解・融合していく。理解・融合したうえで、地域の諸国間の経済や社会については政治の統合は比較的順調になっていくだろう。「欧州連合(EU)が経済的統合を越えて、政治と行政分野まで統合の水準を高めることができたことは、一般階層の交流が活発に行われて共通の関心事と価値観を持つヨーロッパという共感が形成されていたために可能であった」(前掲書:102)と鄭仁教は指摘しているが、その通りである。

ただ、日中韓三国の一般国民の交流を促進するために、1つ指摘しておかなければならないのは、情報の管制を緩和することが必要なことである。これに関して、特に中国におけるネット管理は依然としてさまざまな厳しいルールを敷いており、政府からマスコミに対し干渉・誘導が頻繁に行われている。これは日韓にとって、情報の非対称性をもたらす可能性がある。同時に、中国における情報の非対称性も当然存在しているため、日韓両国民はもっと中国人に日韓両国の事実を知ってもらう努力が必要であろう。「2002 年日中韓国民交流年」が国家外交部(外務省)や大使館の応援によって開催されることは、特に国民の

一般交流を誘導・促進できると考えられる。このような活動で、日中韓三か国の政策対話や人的交流等による情報発信も可能である。今日では、日本の映画・アニメやテレビドラマ及び音楽等のコンテンツは中韓で好評を得ているし、韓国のドラマは日中で人気が高い。1つの「江南 style」という pop song は中国を席卷している。中国の伝統芸術品も近年日本で多く展示されるようになった。このようにいわゆるソフトパワーをお互いに発信し続けて、一般国民の交流を促進している。素朴な民間交流を通じ、各国の民衆感情レベルで、親近感も醸成され、相互理解も進むことになる。日中韓の国民交流をこれからさらに深めていけば、日中韓 FTA 交渉に良い影響を与えるだろう。

最近、印象深いことは、去年 8 月韓国大統領の竹島上陸による日韓関係の悪化と、同年 9 月以降尖閣の一部の国有化をきっかけに、尖閣諸島の主権をめぐる日中の対立、つまり領土紛争が激化したことである。領土紛争においては、最近の兆しから見れば、軍事対立まで発展し、偶発的な事件で戦争を引き起こしてしまう極めて高い危険性が潜んでいる。日中韓の間で再び戦争を起こしてもよいのか。それは断固として、「否」と答えなければならない！戦争は人間がお互いに自己破壊する最大の災難であり、それを極力避けなければならない。ヨーロッパの国々が千年以上の血まみれの戦いから得た教訓は何であろうか、それは二文字で総括できる、「平和」である。平和を保つうえで、繁栄を追求することができる。平和と繁栄が今日の世界の主題であるのは、誰も否定しないだろう。しかし、現実的には、平和・繁栄のためには、我々の格別な努力が必要である。

以上で見た、諸々の阻害要素の核心はどこにあるだろうか。両雄相並びながらうまくやっている例は、今日のヨーロッパのフランスやドイツに見ることができる。歴史認識や領土紛争の前例もヨーロッパに見ることができる（今日ヨーロッパは諸問題をうまく対処している）。最後に、国民の相互交流・理解不足こそは阻害要素の核心であると考えられる。もし日中韓三か国の国民がお互いに十分な交流・理解を実現すれば、歴史認識・領土紛争・覇権争い等、すべての問題が緩和され、新しいアイデアや発想が生まれ、阻害要素解消の新たな行動方法が探り出せるのではないか。

日中韓三か国がお互いに非難・敵視するのは相互にとって損失以外の何ものでもない。三か国はお互いに相手を冷静に見ることが必要である。三国は、歴史的な不快感や嫉妬心、さらには極端に走りやすい領土ナショナリズムを取り除き、隣人の成功をお互いに喜び、「勤勉革命」を活かし、アジアないし世界の共同繁栄とともに貢献していくべきである。日中韓三国は市場社会に基づく共存するアジア・世界を目指して、経済協力・連携するための重要な経済組織である日中韓 FTA の早期締結に努力すべきであろう。

おわりに

今日、日本は「失われた 20 年」とか「20 年不況」といわれている。韓国は金融危機を迎えようとしている。中国共産党は 2012 年 11 月の第 18 回党大会で、2020 年の GDP を 2010 年の 2 倍に増加させるという目標（中国版の国民収入倍増計画）を発表し、経済のさらなる発展を図らなければならないという重圧を受けている。まさに、日本は不況からの脱出、

韓国は金融危機の忌避、中国は高い経済成長の維持と、それぞれの意識を持って目標を達成しようとしている。その最中に、日中韓 FTA の「事前会合終了、正式な交渉へ」というニュースは朗報であるといわざるを得ない。

東アジアにおける日中韓三か国は、総人口 15 億人を超え、GDP 総量においてはアジアの約 70% を占めている。日中韓で FTA が締結されれば、この地域における貿易制限は徹底的に打破され、もたらされる経済的効果や社会福利ははかり知れないものがある。それだけでなく、東アジア地域全体での地域統合をもたらす政治面の融合や安全保障にも寄与することが期待される。世界経済全体を見ると、欧米先進国にはリーマン・ショックの後遺症が長びいているため、今日世界経済を牽引する役割を期待されているのは東アジア新興市場である。日中韓 FTA の締結は世界経済全体に大きな貢献をもたらすだろう。

日中韓 FTA の交渉入りで、これから経済・貿易交渉自体が関税撤廃の対象品目や、投資のルール等について、どこまで踏み込んだ協定を結ぶことができるかが焦点となる。三か国はそれぞれの事情によって、一部の経済・貿易の具体的な交渉が難航することも予想される。例えば、農業分野では、日本は中国の安いコメ等の流入する可能性を心配し、日本農業の立場を守ろうとしなくてはならないだろう。だが、経済・貿易面の交渉困難は、お互いに妥協・譲歩によって、必ず乗り越えられるだろう。経済・貿易自体より、むしろ非経済的要素の方が日中韓 FTA 交渉を阻む可能性が大きいと思われる。

米バード大学教授イアン・ブルマ (Ian Buruma) は「経済的な利害が深く絡み合う中国、韓国、日本は、重大な衝突を回避する理由が大いにある。しかし、三国とも衝突を起こすことに最善を尽くしている。各国は壊滅的だった戦争の歴史を国内事情だけで操作し、一層の損害を引き起こしかねない感情に火をつけている。三国の政治家、評論家、活動家、ジャーナリストは過去について果てしなく語り続けているが、これらの人々は政治的な目的のために記憶を操作している。真実に興味を持つ者は誰もいない」(イアン・ブルマ「領土紛争に油を注ぐ日中韓の国家主義者」『週刊東洋経済』2012 年 10 月 6 日号) との厳しい指摘をしている。我々は高所に立って、日中韓 FTA 交渉に阻害するのではなく、その促進のグループに加えるべきではないだろうか。

2013 年 2 月末～3 月初頭にかけて、日本の外相が韓国の新大統領 (2013 年 2 月 25 日、韓国史上初の女性大統領朴槿恵) と関係改善を図るとの態度や、中国政府が日本通の王毅氏を外相に起用するというニュースが相次いで報じられている。このようなニュースは日中韓 FTA 交渉にとっても積極的な意義をもたらすだろう。歴史問題や領土ナショナリズムに拘らず、日中韓三か国の国民交流を広め、相互理解を深めていくために、日中韓三国の政府や国民が共に努力するなら、予定している 2015 年までの日中韓 FTA 交渉は必ずいい結果を生むであろう。